

## 第1回一宮町まち・ひと・しごと創生有識者会議の質問・意見について

### 委員A

P12(4)人口の変化が地域の将来に与える影響の分析  
教育(学校規模適正化)

町内には2校の小学校が設置されているが、規模的には東浪見小学校児童数が約150人に対して、一宮小学校の児童数は500人を超え、長生地区7市町村の中でも3番目の大規模校である。東浪見小学校は十数年前には児童数が80人台にまで減ったものの、子育て世代の転入者、特にサーファーの転入によりV字回復を見せた。しかし、そろそろ東浪見地区への転入者は頭打ちになるのではないかと懸念されている。また、一宮小学校についても微減が続いている。

今後の人口変化がもたらす影響以前の問題として、このアンバランスを事前に解消する計画はないのか。

### 委員B

「道の駅」建設についての具体的なスケジュール(目標含む)を示していただきたい。

### 委員C

#### 疑問点

- 1.今までに事業化された総合戦略の実績・内容がよくわからないので、住民生活全般にわたる戦略になっているかどうか不明。
- 2.町では、5年後、10年後の町の姿をどのようにイメージしているかが不明。
- 3.総合計画の検証・評価は公開されたが、総合戦略の検証はどうか不明。
- 4.この回答率(30%)でアンケートの信憑性は評価できるかが疑問。
- 5.アンケートの質問項目はこれでよかったのか疑問。  
＜例えば＞町への愛着・誇り、とあるが、これを同列で聞くのは間違っている。  
ここで生まれ、育った者には町への愛着はあるが、果たして誇りはどうか疑問。
- 6.どのデータを見ても人口減、高齢化は間違いなく進行するが、そうした社会にあって外部に対して行う人口増プロモーションは効果的なのか疑問。来る人そのものが少なくなっていくのだから。
- 7.こうした社会では、まずやらなくてはならないのは、今そこに住んでいる地元民に対する幸福度アッププロモーションではないか。地元民が輝いてこそまちは活性化するのだから。
- 8.そこにサーファーが混じり合い初めて、本当かつ普遍的に元気な一宮町が生まれるのではないかと懸念されている。
- 9.シビックプライドを高めるという観点から人口(交流人口・協働人口・活動人口)を増やすということが論じられ、考えられているか疑問。
- 10.町民と役場職員が協働して作り上げた総合計画を総合戦略の中に合体させるらしいが、間違っている。このふたつは関連あるけど別物である。(自分はこのやり方に大反対です)
- 11.これまでの総合戦略によるプロモーションは、町内のあらゆる価値に共通する土台部分を底上げしていないし、触れてもいない。それができるのは総合計画しかない。
- 12.企画料、設計料、調査費などの事業の前段階にかかる費用が高すぎる、多すぎる。

## 提案

- 1.この町はサーフィンや外部のサーファーで成り立っているわけではない。この町に住み続け、地道に働き、町のために尽くし、たくさんの子供たちを世に送り出した先輩世代、住みにくいこの時代にあってもこの町に住んで働き、子づくりに励む現役世代など、多種多様、多彩な地元の人間、すなわち今ここにいる町民で、この町は成り立っているのである。
- 2.そうした人々に対して、その場限り、小手先だけの施策を掲げ、一方で外部の人間に対して声高にサーフィンを叫び、サーファーを呼び込もうとし、あたかもサーファーこそ真の町民というように見えるプロモーション展開は、地元民のメリットにはなり得ず、そんなプロモーションがこの町を救うとは思えないし、共感を呼ぶとは思えない。
- 3.もちろん、サーフィンができる海のあることは町の強みではある。しかし、この強みを生かすも殺すも地元民次第であることをよく理解しなければならない。
- 4.何千万円の交付金をもらって効果の少ない事業を興すより、百万単位の交付金であっても多くの人に喜ばれる、一人でも多くの地元民が元気になる事業の方がいい。
- 5.『現在、推定 130 万人の高齢者（75 歳以上）が住んでいるオランダでは、彼らの孤独感がますます懸念されている。そこで政府は、高齢者の孤独を減らすプログラム「One Against Loneliness」の一環として、大型スーパーマーケットに、「チャットレーン」の設置を推奨した。それは通常よりも時間のかかる遅いレーンで、ここに並んだ顧客は、レジのスタッフと日常会話を楽しみながらゆっくりと会計することができる。』  
大向こう受けするかっこいい事業ではなく、こうした地味ではあるが、地元民に本当に必要とされている事業にこそ地方創生の真実があるという考え方を貫いてほしい。

## <事業提案>

### 1.多世代交流拠点創設事業

最初に、今いる住民を第一に考えた内向きプロモーション事業として町内のあらゆる価値に共通する土台部分「ベース価値」の底上げを狙う多世代交流拠点を町内に複数ヶ所創設する。

- サステナブルで、誰も取り残さないという SDGs のコンセプトで
- 空き家・空き店舗活用（地方創生推進交付金活用）
- 海辺の拠点、まち中の拠点、森の中の拠点、里の拠点、川べりの拠点
- 誰でも、いつでも、好きなだけ、集うことができる。
- アスリートも、文化人も
- 各種教室機能（パソコン・スマホ・料理・語学・写真・・・）
- リモートワークのためのサテライトオフィス機能
- 物品販売機能
- 井戸端会議室機能
- 使用は基本無料
- 管理・運営は町と町民まちづくりグループがボランティアで

### 2. 歩きやすいまち推進事業

町の活性化の大きな要因となるのは、街に歩いている人が多くいることです。車が多く通ることではない。歩きやすいまちづくりは高齢者の健康寿命の延伸、フレール予防対策、安全な通学路にも

結びつき、こうした道路計画は今後のまちづくりの大きなテーマだと思う。

- まず住民と役場職員がいっしょに街を歩く。
- 歩いた体験をもとに道路の歩きやすさ度、安全度を検証する。
- そこから一歩ずつ「歩きやすさ施策」を生み出していく。
- 例えば、道端に休憩用のベンチ（こんな小さなことから始めよう）
- 「歩きたくなる化」という考え方で道をつくる。（今までは車のための道づくりだった）
- イベント「町全体が歩行者天国デー」